

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
		保健福祉課	生活困窮者自立支援事業費			生活困窮者自立支援法に基づき、県が所管する郡部において、相談窓口の設置や住居確保給付金の支給など、各種事業を実施することにより、生活困窮者の早期自立を図る。	1 必須事業:自立相談支援、住居確保給付金支給(国3/4 県1/4) 2 任意事業:一時生活支援(①国2/3 県1/3 ②国3/4 県1/4)、就労準備支援(国2/3 県1/3)等
		障がい福祉課	重度心身障がい者(児)医療費公費負担事業費			重度心身障がい者(児)の医療費の自己負担金を市町が助成する場合に県が一部助成する。	1 実施主体:市町 2 補助対象:身体障害者手帳保持者(1~2級)知的障がい者 重複障がい者 3 補助率:中核市 県1/5 その他市町 県1/2
		障がい福祉課	心身障害者扶養共済事業費			心身障害者の保護者の死亡後等に心身障害者に年金を支給する心身障害者扶養共済制度の運営及び加入者に対する掛金の助成を行う。	1 (独)福祉医療機構支払保険料 2 年金等給付金:年金(月額一口2万円)、弔慰金(一口5~15万円)、脱退一時金(一口4.5~15万円) 3 加入者掛金補助金(補助率 県1/2~2/3)
		障がい福祉課	更生医療費等負担金			身体障がい者に対し更生医療費の支給及び療養介護医療費の支給等を行う。	1 実施主体:市町 2 負担区分:県1/4(国1/2 市町1/4)
		障がい福祉課	障害者介護給付費等負担金			介護給付費(訪問系サービス、日中活動系サービス、居住系サービス)、訓練等給付費、特定障害者特別給付費、補装具費等に要した費用の一部を負担する。	1 実施主体:市町 2 負担区分:県1/4(国1/2 市町1/4)
		障がい福祉課	地域生活支援事業費等補助金			障害者総合支援法等に基づく地域生活支援事業等のうち市町事業に要する経費の一部を補助する。	1 実施主体:市町 2 事業内容:地域生活支援事業等への経費補助 3 負担区分:県1/4(国1/2 市町1/4)
		障がい福祉課	障がい者工賃向上計画支援事業費			障がい者工賃向上計画に基づき、障害福祉サービスを提供する事業所へのアドバイザー派遣など、工賃向上のための支援を行う。	1 実施主体:県(一部委託) 2 事業内容:工賃向上支援アドバイザーや技術支援員の派遣、共同受注窓口の強化等 3 負担区分:国1/2 県1/2等
		医療保険課	後期高齢者医療公費負担事業費			県後期高齢者医療広域連合が行う高齢者の医療の確保に関する法律に基づく療養の給付等に要する費用の一部を負担する。	1 交付先:県後期高齢者医療広域連合 2 補助対象:75歳以上の者等(一定以上所得者を除く) 3 負担区分:県1/12(国3/12 市町1/12)
		医療保険課	後期高齢者医療保険基盤安定事業費			後期高齢者医療保険財政の安定化の確保を図るため、低所得者層及び被用者保険被扶養者であった被保険者の保険料軽減額の一部を負担する。	1 交付先:市町 2 対象経費:保険料軽減相当額 3 負担区分:県3/4(市町1/4)
		医療保険課	後期高齢者医療高額医療費負担金			後期高齢者の高額な医療費の発生による保険者の財政リスクを軽減するため、一定額以上の高額医療費の一部を負担する。	1 交付先:県後期高齢者医療広域連合 2 対象経費:1件が80万を超える高額医療費に一定割合を乗じた額 3 負担区分:県1/4(国1/4 広域連合1/2)

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
		長寿介護課	介護給付費負担金			介護保険法に基づく介護給付及び予防給付に要する経費の一部を負担する。	1 公費負担割合(国、県、市町) 各市町において見込まれる給付費の概ね50% 2 県の負担割合(公費負担50%の内数) ①施設等給付費:17.5% ②その他給付費:12.5%
		長寿介護課	軽費老人ホーム事務費補助金			軽費老人ホームの利用料のうち、施設が利用者から徴収すべき事務費を軽減した場合に、その減免額を補助する。	1 補助対象:軽費老人ホーム(A型)及びケアハウスを設置する社会福祉法人(中核市所在施設等を除く) 2 対象経費:利用料のうち事務費を減免した額 3 負担区分:県10/10
		長寿介護課	介護保険地域支援事業交付金			市町が実施する介護予防に資する事業等に対し、交付金を交付する。	1 交付先:市町(中核市含む) 2 対象事業:①介護予防・日常生活支援総合事業 ②包括的支援事業 ③任意事業 3 負担区分:①県12.5% ②③県19.25%
		長寿介護課	低所得者介護保険料軽減負担金			介護保険法に基づき、市町が第1号被保険者(65歳以上)のうち低所得者の保険料を軽減するために必要な費用の一部を負担する。	1 交付先:市町 2 補助対象:生活保護被保護者、世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入80万円以下等 3 負担区分:県1/4(国1/2、市町1/4)
		障がい福祉課	障がい者職業生活支援事業費			社会福祉法人等に委託して実施する障害者就業・生活支援センター事業等に要する経費を支出する。	1 実施主体:県(委託) 2 設置数:6箇所(障がい保健福祉圏域ごとに1箇所) 3 負担区分:国1/2 県1/2
		医療保険課	国民健康保険保険料軽減事業費			市町の国民健康保険財政の安定化を図るため、低所得者層に対する保険料軽減額等を負担する。	1 交付先:市町 2 対象経費:①保険料軽減相当分、②保険者支援分、③子ども均等割分、④産前産後保険料分 3 負担割合:①県3/4、②～④県1/4
	◎	男女参画・子育て支援課	里親養育包括支援推進事業費			社会的養護を必要とする子どもの里親等委託を一層推進するため、里親支援センターを設置し、里親のリクルートや里親への研修、里親と子どもとのマッチング、訪問・相談支援などの包括的な里親養育支援を行う。	1 事業内容:里親支援センター運営委託や里親養育支援コーディネーターの設置等 2 委託先:民間2団体を想定 3 負担区分:国1/2 県1/2等
		男女参画・子育て支援課	児童福祉施設入所等措置費			児童福祉法に基づき、児童福祉施設に入所又は委託した児童の保護を図る。	1 知事措置分 児童養護施設など48施設 負担区分:国1/2 県1/2 2 市町長措置分 母子生活支援施設など4施設 負担区分:県1/4(国1/2 市町1/4)
		男女参画・子育て支援課	愛媛母子生活支援センター運営費			愛媛母子生活支援センターの指定管理及び事業に要する経費	1 場所:松山市道後今市 2 指定管理者:(福)県社会福祉事業団 3 主な業務:入所世帯の生活の支援 緊急一時保護
		障がい福祉課	障がい児入所給付費等負担金			施設入所児童への助成及び市町が支給した通所給付費等の一部を負担する。	1 実施主体:県(入所給付費等負担金) 市町(通所給付費等負担金) 2 負担区分:県実施分 国1/2 県1/2 市町実施分 県1/4(国1/2 市町1/4)

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
		男女参画・子育て支援課	ひとり親家庭医療費公費負担事業費			ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図るため、ひとり親家庭の父母及び児童等の医療費の自己負担分を助成する。	1 実施主体:市町 2 補助対象:ひとり親家庭の父母と児童等 3 補助率:中核市 県1/5(市4/5) 其他市町 県1/2(市町1/2)
		男女参画・子育て支援課	児童扶養手当支給事業費			児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭等の生活安定及び自立の促進を図るための手当を支給する。	1 支給対象:離婚等により父又は母と生計を同じくしない児童を監護している母又は父若しくは養育者(町在住者) 2 負担区分:国1/3 県2/3
		男女参画・子育て支援課	保育施設等運営費負担金			子ども・子育て支援新制度及び幼児教育・保育の無償化に基づき、保育所等を利用する費用の一部を負担する。	1 事業内容:施設型給付、地域型保育給付 子育て支援施設等利用給付 2 負担区分:県1/2(市町1/2)等
		男女参画・子育て支援課	子育て家庭支援事業費			子ども・子育て支援新制度に基づき、市町が地域の実情に応じて実施する地域子ども・子育て支援事業等に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:地域子ども・子育て事業を実施する市町 2 負担区分:県1/3(国1/3 市町1/3)等
		障がい福祉課	子ども療育センター運営費			地域療育の拠点である子ども療育センターを運営する。	1 場所:東温市田窪 2 主な業務:障害児入所施設、精神病床(6年11月に児童・思春期病棟開所)、一般病床、児童発達支援事業(重度心身障がい児)等
		障がい福祉課	発達障がい者支援センター運営費			発達障がいを有する障がい児(者)に対する相談、発達及び就労支援等を行う拠点施設である発達障がい者支援センターを運営する。	1 場所:東温市田窪(子ども療育センター内) 2 主な業務:発達障がい児(者)及び家族への相談、発達及び就労支援等 3 負担区分:国1/2 県1/2
		男女参画・子育て支援課	児童手当制度実施事業費			児童手当法に基づき、市町が給付する児童手当の一部を負担する。	1 支給対象:中学校修了までの児童を養育している者 2 支給額:15,000円(3歳未満)等 (月額1人当たり) 3 負担区分:県1/6(国2/3 市町1/6)等
		保健福祉課	扶助費			生活に困窮する者に対して、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立助長を図る。	1 生活保護に関する費用、被保護者の就労支援、就労準備支援、健康管理支援の各事業費 2 負担区分:国3/4 県1/4、国2/3 県1/3等
		健康増進課	被爆者対策費			原爆被爆者に対する各種手当の支給等、保健・医療・福祉各方面での総合的な援護対策を実施する。	1 医療特別手当等の支給 負担区分:国10/10等 2 介護保険サービス等の利用者負担分を助成 負担区分:国1/2 県1/2
		健康増進課	乳幼児医療給付費			乳幼児の医療費の自己負担分を市町が助成する場合に一部を助成する。	1 実施主体:市町 2 対象者:就学前の乳幼児 3 負担区分:中核市 県3/8(市5/8) その他の市町 県1/2(市町1/2)

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
		健康増進課	不育症検査費用助成事業費			医療保険適用外の高額な不育症検査費を助成する。	1 補助対象:2回以上の流産、死産の既往がある者 2 対象経費:流死産検体を用いた遺伝子検査 3 助成率:定額(上限:6万円/1回) 4 負担区分:国1/2 県1/2
		健康増進課	小児慢性特定疾病対策費			小児慢性特定疾患の治療費における自己負担分を助成する。	1 補助対象:小児慢性特定疾病(悪性新生物等)患者 2 対象経費:治療費における自己負担分(原則2割) 3 負担区分:国1/2 県1/2等
		健康増進課	結核医療費			結核患者の医療費における自己負担分を公費負担する。	1 結核入院患者医療費 負担区分:国3/4 県1/4 2 結核一般患者医療費 負担区分:国1/2 県1/2
		健康増進課	難病対策費			難病患者の医療費における自己負担分を公費負担する。	1 補助対象:難病患者 (パーキンソン病・潰瘍性大腸炎等) 2 対象経費:治療費における自己負担分(原則2割) 3 負担区分:国1/2 県1/2等
		健康増進課	予防接種健康被害者救済給付費			過去に予防接種健康被害を受けた者に対する市町の障害年金等の支給に要する経費の一部を補助する。	1 実施主体:市町 2 負担区分:国1/2 県1/4(市町1/4)
		健康増進課	感染症医療費			感染症患者の入院医療費及び外来医療費の自己負担分を公費負担する。	1 感染症患者入院医療費 負担区分:国3/4 県1/4等 2 新型コロナ患者外来医療費 負担区分:国10/10
		健康増進課	肝炎治療特別促進事業費			B型・C型肝炎患者に対する抗ウイルス治療等に係る医療費を助成する。	1 抗ウイルス治療助成(B型・C型肝炎) 助成期間:1年間(インターフェロンフリー3~6か月) 2 肝がん・重度肝硬変治療助成 3 負担区分:国1/2 県1/2
		健康増進課	精神障害者医療費			精神保健福祉法に基づく精神障害者の措置入院及び障害者総合支援法に基づく自立支援医療費の自己負担分を公費負担する。	1 措置入院費 負担区分:国3/4 県1/4 2 自立支援医療費 負担区分:国1/2 県1/2
		障がい福祉課	精神障がい者地域移行支援事業費			入院・入所している精神障がい者のうち、受入条件が整えば退院・退所可能である者に対し、円滑な地域移行を図るための支援を行う。	1 実施区分:松山圏域、宇和島圏域以外の4圏域は保健所が事業実施 2 負担区分:国1/2 県1/2
		保健福祉課	災害援護資金償還金			災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、国へ災害援護資金の償還を行う。	1 災害名:平成30年7月豪雨災害 2 貸付市:松山市、宇和島市、大洲市、西予市 3 市への貸付額:5,215万円(うち2/3を国から借入)

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
		男女参画・子育て支援課	男女共同参画センター管理委託費			男女共同参画センターの指定管理及び事業に要する経費	1 場所:松山市山越町 2 指定管理者:(公財)えひめ女性財団 3 主な業務:男女共同参画社会づくりの啓発・相談
		障がい福祉課	視聴覚福祉センター運営費			視聴覚福祉センターの指定管理及び事業に要する経費	1 場所:松山市本町 2 指定管理者:(福)県社会福祉事業団 3 主な業務:視聴覚障がい者への情報提供、各種相談、ボランティア養成・交流活動促進
		障がい福祉課	障がい者更生センター運営費			障がい者更生センターの指定管理及び事業に要する経費	1 場所:松山市道後町 2 指定管理者:(福)県社会福祉事業団 3 主な業務:身体障がい者又はその家族に対する宿泊、休養等の提供
		男女参画・子育て支援課	えひめこどもの城運営費			えひめこどもの城の指定管理及び事業に要する経費	1 場所:松山市西野町 2 指定管理者:伊予鉄総合企画(株) 3 主な業務:こどもの城の運営
	◎	健康増進課	ファミリーハウスあい管理運営費			ファミリーハウスあいの指定管理及び事業に要する経費	1 場所:松山市室町 2 指定管理者:(特非)ラ・ファミリエ 3 主な業務:病児又はその家族に対する宿泊、休養等の提供
		長寿介護課	介護基盤整備事業費			地域の介護ニーズに対応するために、市町が実施する介護施設、地域介護拠点等の整備に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:市町 2 対象経費:介護施設、地域介護拠点の整備 3 補助単価:3,660万円/施設等
		障がい福祉課	障がい福祉施設整備事業費			障害者総合支援法に基づき社会福祉法人等が行う施設整備等に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:社会福祉法人等 2 対象経費:障がい福祉施設等の整備 3 施設数:3箇所 4 負担区分:国2/3 県1/3
		男女参画・子育て支援課	児童福祉施設等整備事業費			児童福祉法等の規定に基づき、市町及び社会福祉法人等が実施する児童福祉施設等の整備に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:市町又は社会福祉法人等 2 負担区分:県1/6(国2/3 実施主体1/6) 国1/2 県1/2等
		男女参画・子育て支援課	認定こども園施設等整備事業費			教育に係る遊具等の環境整備、園路改善のためのICT化整備及び認定こども園等の教職員を対象とした研修の実施に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:認定こども園等設置事業者 2 負担区分:国1/2(事業者1/2)等
		医療対策課	医療施設施設整備事業費			地域医療の安定的な確保を図るため、病院における患者療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境等の改善のために病院が行う施設整備に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:医療施設 5施設 2 対象経費:医療施設の近代化に係る施設整備、スプリンクラー整備 3 負担区分:国1/3～1/2(事業者1/2～2/3)

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
		医療対策課	医療施設設備整備 事業費			地域において必要な医療を確保するとともに、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るため、へき地医療拠点病院や病院群輪番制病院等において必要な医療機器の整備に要する経費の一部を補助する。	1 へき地医療拠点病院等に対する整備費の補助 補助対象:3施設 (国1/2 県0~1/2) 2 病院群輪番制病院等に対する整備費の補助 補助対象:8施設 (国1/3 県0~1/3)
		医療対策課	病床機能分化連携 基盤整備事業費			病床の機能の分化及び連携や地域医療ネットワーク基盤整備等の推進を図る取組みに対する施設・設備整備に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:医療施設 1施設 2 対象経費:医療機関建設に向けた基本設計及び実施設計 3 負担区分:県1/2(事業者1/2)
	◎	男女参画・ 子育て支援 課	えひめこどもの城愛 顔創出事業費			第2期えひめこどもの城魅力向上戦略に基づき、老朽化が進む人気遊具のリニューアル等を行い、安全性の向上や施設の魅力向上を図る。	1 雨天時でも安全に利用できるよう無料トランポリン遊具を含む周辺エリアのリニューアル 2 ゼロカーボンに向けた森の広場の遊具撤去 3 7~10年度に整備する大型遊具の企画及び設計
		健康増進課	児童・思春期病棟整 備事業費			増加する児童・思春期患者の心のケアを行うため、子ども療育センターに県内初となる児童・思春期病棟を整備し、入院治療及び外来診察を行うことで、心に不安を抱える患者に対し専門的な医療を提供する。	1 整備場所:子ども療育センター駐車場 2 建物構造:鉄骨造3階建 3 診療体制:20床の病室を整備(全個室) 外来診察は週5日(平日)
		保健福祉課	愛媛県社会福祉大 会補助金			県社会福祉大会を開催するための県補助金	1 開催時期:6年10月 2 実施主体:県社会福祉協議会 3 開催場所:県民文化会館
		障がい福祉 課	肢体不自由児愛護 大会補助金			肢体不自由児愛護大会を開催するための県補助金	1 開催時期:6年10月 2 実施主体:県肢体不自由児協会 3 開催場所:県身体障がい者福祉センター
		障がい福祉 課	愛媛県手をつなぐ育 成会研修大会補助 金			愛媛県手をつなぐ育成会研修大会を開催するための県補助金	1 開催時期:6年9月 2 実施主体:県手をつなぐ育成会 3 開催場所:県身体障がい者福祉センター
		長寿介護課	愛媛県老人クラブ大 会補助金			愛媛県老人クラブ大会を開催するための県補助金	1 開催時期:6年9月 2 実施主体:(公財)県老人クラブ連合会 3 開催場所:県民文化会館
		長寿介護課	遺族大会補助金			愛媛県戦没者遺族大会を開催するための県補助金	1 開催時期:7年3月 2 実施主体:(一財)県遺族会 3 開催場所:県民文化会館
		男女参画・ 子育て支援 課	VYS大会補助金			子育て支援機関等が一堂に会する大会を開催するための県補助金	1 開催時期:7年2月 2 実施主体:県VYS連合協議会 3 開催場所:えひめこどもの城

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
		男女参画・子育て支援課	愛媛県母子寡婦福祉大会補助金			母子家庭及び寡婦の福祉の向上を図る大会を開催するための県補助金	1 開催時期：6年9月 2 実施主体：県内母子寡婦福祉団体(予定) 3 開催場所：県民文化会館
	◎	薬務衛生課	全国理容競技大会補助金			HAIR WORLD・ジャパンカップオープン2024(第76回全国理容競技大会)を開催するための県補助金	1 主催者：全国理容生活衛生同業組合連合会 2 実施主体：県理容生活衛生同業組合連合会 3 開催時期：6年10月20日・21日 4 開催場所：県武道館
		保健福祉課	社会福祉施設整備基金積立金			社会福祉施設の改築等のため設置した基金に運用益を積み立てる。	
		保健福祉課	生活福祉資金貸付事業費			生活福祉資金貸付制度の安定的な運営を図るため、貸付事業実施者に対し事務費の補助を行う。	1 実施主体：県社会福祉協議会 2 負担区分：国1/2 県1/2
		長寿介護課	介護保険財政安定化基金積立金			市町の介護保険財政において財源不足の発生が見込まれる場合に、貸付・交付により補填を行うために設置した基金に運用益を積み立てる。	
		長寿介護課	高齢者施策推進基金積立金			寄附金を原資として、高齢者を支援するために設置した基金に運用益を積み立てる。	
		医療保険課	後期高齢者医療財政安定化基金積立金			県後期高齢者医療広域連合の保険料未納等に起因する財政不足に対して、資金の貸付・交付を行うために設置した基金に運用益を積み立てる。	
		医療保険課	国民健康保険事業特別会計繰出金			国民健康保険事業の実施に必要な経費のうち、県が負担すべき経費を特別会計に繰り出す。	1 対象経費：保険給付費等に9%を乗じた額 2 特定健診等負担金(県1/3(国1/3 市町1/3)) 3 高額医療費負担金(県1/4(国1/4)) 4 保険者事務費
		男女参画・子育て支援課	子ども子育て応援基金積立金			次世代を担う子どもや子育て世帯をオール愛媛でサポートするために設置した基金に、民間企業等からの寄附金及びそれと同額の県出捐金を原資として積み増しを行うとともに、運用益を積み立てる。	
		男女参画・子育て支援課	安心こども基金積立金			子どもを安心して育てることができる体制整備を推進するために設置した基金に運用益を積み立てる。	

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
		医療対策課	地域医療介護総合 確保基金積立金			地域における医療課題等の解決に向けて県が策定する計画に基づく事業を実施するために設置した基金に所要額を積み立てる。	
		医療対策課	地域医療医師確保 奨学金貸付金			県下で医師不足が深刻化する中、国の大学医学部定員の増員方針のもと実施される愛媛大学の定員増と連動した奨学金制度の実施により、確実かつ効果的な医師の確保を図る。	1 対象者:地域特別枠(新規20名、継続103名) 2 貸与期間:大学1年から6年までの6年間 3 貸与金額:1人あたりの6年間の総貸与額1,016万円 4 返還免除:知事指定医療機関で9年間勤務
		医療対策課	医師確保奨学金 繰出金			将来、県内の地域医療に従事する医師を確保するため、既存の医師確保奨学金に新たに積み立てるとともに、奨学金被貸与者の義務年限終了に伴う配置先市町からの負担金を積み立て、奨学金の新規貸与の財源とする。	
		保健福祉課	民生児童委員・主任 児童委員費			民生児童委員、主任児童委員に対し研修を行うとともに、実費弁償等に要する経費を補助する。	1 顕彰費 2 民生児童委員実費弁償費補助金(中核市除く) 3 地区民生委員協議会活動費補助金(中核市除く) 4 地区民協等会長研修(国1/2 県1/2)
		保健福祉課	地域生活定着促進 事業費			福祉的な支援を必要とする矯正施設退所予定者及び被疑者等について、退所後直ちに福祉サービス等につなげるための準備を進める地域生活定着支援センターの運営に要する経費を支出する。	1 実施主体:県(県社会福祉協議会へ委託) 2 事業内容:地域生活定着支援センターの運営 3 主な業務:社会福祉施設等への受入調整、施設等に対する助言、退所者に対する相談支援等
		保健福祉課	「三浦保」愛基金社 会福祉分野公募事 業費			地域の実情に応じ創意工夫を凝らした福祉活動を行う社会福祉団体等を公募のうえ、「三浦保」愛基金の運用益をもって、その活動に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:社会福祉法人、特定非営利法人等 2 団体数:特別枠 約3団体、一般枠 約25団体 3 補助率:特別枠 3/4以内(上限:120万円) 一般枠 定額(上限:30万円)
		保健福祉課	福祉・介護人材確保 対策事業費			離職率の高い福祉・介護従事者について、総合的な人材確保事業を実施する。	1 福祉・介護の仕事魅力発信 2 介護等人材の就職支援、定着支援 3 介護人材確保に関する連携会議開催 4 離職した介護職員の復職支援
		保健福祉課	外国人介護人材受 入支援事業費			外国人介護人材の受入体制を支援するため、外国人介護人材センターの設置による相談員巡回訪問や、マッチングコーディネーター配置による中国での合同説明会を実施するとともに、介護福祉士国家資格取得に必要な学習を提供する研修等に要する経費を補助する。	1 補助対象:EPAに基づく受入施設運営法人等 2 対象経費:日本語や介護分野の専門学習支援等に要する経費等 3 補助率:定額(7.5・15万円/人、6万円/施設)
		保健福祉課	地域支え合い・包括 的地域福祉推進事 業費			西日本豪雨の被災者の安定的な日常生活の確保に向けた支援を継続するとともに、平時から複雑化する地域課題を地域全体で包括的に受け止め、解決を図る体制づくりを推進するほか、市町が取り組む多機関協働等事業に要する経費を補助する。	1 包括的地域福祉推進コーディネータの設置 2 ネットワーク会議や研修、アドバイザー派遣の実施 3 多機関協働等事業への補助(負担区分:国1/2 県1/4 市町1/4)
		保健福祉課	孤独・孤立対策総合 支援事業費			孤独・孤立対策を総合的に推進するため、長期化する物価高騰の中で深刻な状況に置かれている県民を対象に分野横断的な相談体制を構築するとともに、NPO法人等が行う生活困窮者等への支援に要する経費を補助する。	1 補助対象:NPO法人、社会福祉法人等 2 対象経費:生活困窮者への食料提供等 3 補助率:国1/2 県1/2(上限:30万円/法人)

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
		男女参画・子育て支援課	ひめボス宣言事業所魅力化支援事業費			県内企業・事業所が、「男女を問わず選択される魅力的な企業」へと変革・成長し、全ての労働者にとって子どもを産み育てやすい環境となるよう、県として事業所の取組みを強力に後押しすることで、人口減少要因の一つである若年女性の転出超過を解消する。	1 ひめボス宣言事業所認証制度(奨励金支給) ①ひめボス宣言事業所スーパープレミアム ②ひめボス宣言事業所(取組実績に対して支給) 支給額:①100万円/事業所 ②20万円/事業所
	◎	男女参画・子育て支援課	家事参画・育休支援事業費			家事シェアの促進や外部資源の活用など、多様な選択肢を取り入れるきっかけを提供し、家事・育児における社会全体の意識変容を促すことで、女性活躍や仕事と家庭の両立支援を後押しし、本県における少子化の抑止と人口増加につなげる。	1 男性の家事参画促進・育休取得支援事業 2 家事シェア推進キャンペーンの実施 3 家事シェア推進ブック作成 4 家事代行サービスモデル事業
	◎	男女参画・子育て支援課	ライフデザイン支援事業費			就職や結婚・出産といったライフイベントでの選択肢が多様化していることから、若年層を中心に、主体的に選択できるための知識・手法等の提供により、将来に対する漠然とした不安を解消し、キャリアやライフイベントの実現を後押しする。	1 学校等における出前授業の開催 2 大学生のためのライフデザイン交流会の開催 3 ライフデザイン啓発ノートの制作
		男女参画・子育て支援課	男女共同参画社会づくり推進事業費			県民大会や行政・地域リーダー等のミーティングを実施することで男女共同参画社会づくりを強力に推進するとともに、「ジェンダー平等」に焦点を当て、教育現場向けの研修を実施する。加えて6年度は今後の施策に反映するため県民意識の世論調査を実施する。	1 男女共同参画社会づくり推進県民大会の開催 2 男女共同参画推進地域ミーティングの開催 3 男女共同参画に関する世論調査の実施
		男女参画・子育て支援課	DV防止対策推進事業費			関係機関の連絡会及び有識者による対策会議の開催や、相談員のスキルアップ、DV啓発資料の作成などに取り組むほか、「デートDV」の未然防止に向けて、学生や教職員を対象とした研修等を実施する。	1 DV防止対策連絡会等開催 2 若い世代に対するデートDV・性暴力防止講座開催 3 DV相談員スキルアップ研修
		男女参画・子育て支援課	性暴力被害者支援センター運営事業費			性暴力被害者が心身に受けた被害の軽減や被害による影響からの早期回復を図るため、必要な支援を行うワンストップ支援センターを運営する。	1 電話・面談、同行支援を行う被害者相談支援・機能強化事業(国1/2)、医療費等公費負担事業(国1/3)等 2 センター開所時間:週5日(火～土)9～17時、相談対応は24時間対応(開所時間外はコールセンター対応)
	◎	健康増進課	てんかん地域診療連携体制整備事業費			てんかん患者やその家族への適切な医療や支援を図るため、てんかん支援拠点機関を定めるとともに、協議会や研修等を開催し、関係機関との連携体制の構築を図る。	1 患者・家族の相談窓口の設置、医療機関への助言・指導、医療従事者向けの研修会の開催等 2 委託先:愛媛大学医学部附属病院 3 負担区分:国1/2 県1/2
		障がい福祉課	障がい者生活支援事業費			障がい者の社会参加を促進するため、障がい者のコミュニケーション手段の確保、情報バリアフリーの促進及び生活訓練等に関する事業を実施する。	1 手話通訳者や要約筆記者の養成 2 障がい者パソコンボランティアの派遣・養成 3 身体障がい者の生活訓練
		障がい福祉課	障がい者権利擁護対策支援事業費			障がい者差別の解決を図る委員会を設置するとともに、専門相談や通報対応等を行う障がい者権利擁護センターを運営するなど、障がい者差別の解消と虐待防止対策を推進する。	1 障がい者への差別解消対策 2 障がい者への虐待防止対策 3 障がい者権利擁護センター設置等
		障がい福祉課	医療的ケア児等支援体制構築事業費			人工呼吸器を装着するなど日常生活を営む上で医療を要する状態にある障がい児や重症心身障がい児等が地域で安心して暮らせる体制の構築を支援する。	1 医療的ケア児等への支援体制を構築(協議会の開催や担当者会議への派遣等) 2 医療的ケア児等の支援者養成(各研修会の開催)

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
		障がい福祉課	障がい福祉職員処遇改善等支援事業費			障害福祉サービス事業所に対し、福祉・介護職員処遇改善加算の取得に関する助言等を行うことにより、障がい福祉職員の処遇改善を促進するほか、報酬改定に関する相談支援等を実施することにより、報酬算定の適正化を図る。	1 実施主体: 県 2 事業内容: 事業所への制度周知、助言・指導 3 負担区分: 国10/10等
		障がい福祉課	障がい者芸術文化活動推進事業費			県障がい者アートサポートセンターによる相談支援や商品化支援などに加え、障がい者等の声を踏まえ、芸術文化祭の充実強化と専用サイトの開設により、芸術文化活動のすそ野の拡大を加速させ、地域との相互理解や障がい者の自立と社会参加を促進する。	1 県障がい者アートサポートセンターによる相談支援 2 障がい者アートを活用した商品開発を行う企業への補助(補助率:定額(上限:20万円)) 3 障がい者芸術文化祭の開催
		障がい福祉課	障がい者ICTサポート推進事業費			障がい者ICTサポートセンターにおけるICT機器の展示・貸出による利用機会の拡大や、障がい者相談支援機関等の従事者に対するICT利用支援研修の実施等により利用支援体制の充実を図り、障がい者の自立と社会参加を促進する。	1 障がい者等を対象としたICT機器の貸出や利用相談、支援機関等の従事者へ利用支援研修等を実施 2 委託先: (福)県社会福祉事業団 3 負担区分: 国1/2 県1/2
	◎	障がい福祉課	愛顔のあいサポートキッズ養成事業費			「愛顔の『あいサポート運動』」において、子どもたちを対象としたあいサポーター研修を学校等で積極的に実施するほか、研修のターゲットを拡大した継続的な実施により、地域で活躍するあいサポーターやあいサポート認定団体を増加させ、運動の更なる普及拡大を図る。	1 児童(主に小学生)を対象とした研修資料の作成 2 学校や企業・団体、市町と連携した研修の実施 3 あいサポーターの養成、あいサポート団体の認定
	◎	障がい福祉課	障害者就労施設等商品紹介サイト開設事業費			工賃向上を目的として、障害者就労施設等の商品や提供可能な役務を紹介するためのスマホ対応ポータルサイトを制作し、施設等が経営するカフェやレストランも紹介するなど、積極的にPRすることで誘客を促進し、売上向上につなげる。	1 スマホ対応ポータルサイトの開設 2 WEBサイトのリニューアル
		障がい福祉課	心身障がい者(児)歯科巡回診療事業費			歯科巡回診療車を心身障がい者(児)施設等へ派遣して歯科検診を実施する。	1 委託先: 県歯科医師会 2 巡回先施設: 心身障がい者(児)施設等 3 検診者数: 2,500人程度
		長寿介護課	明るい長寿社会づくり推進事業費			高齢者の生きがいと健康づくりを推進するための事業を総合的に実施するとともに、高齢者に関する相談、尊厳を保持する体制を整備する。	1 ねんりんピックへの選手派遣 2 高齢者大学校の開催 3 相談窓口の設置や現任介護サービス相談員の研修 4 高齢者虐待対応職員養成講座の開催
		長寿介護課	介護施設開設準備経費助成事業費			介護保険制度の安定的運用を図るため、介護施設等の開設準備に要する経費を補助する。	1 補助対象: 市町 2 対象経費: 施設の開設時等に必要の初度経費 3 補助単価: 91万円/床等
		長寿介護課	介護雇用プログラム推進事業費			介護職員を安定的に確保するため、働きながら介護分野の資格を取得できる「介護雇用プログラム」を実施する。	1 委託先: 人材派遣会社 2 事業内容: 求職者の登録、介護事業所等への人材派遣、初任者研修の実施等
		長寿介護課	介護人材研修等支援事業費			介護職員の育成や確保等を図るため、介護関係団体等が行う人材養成等事業に要する経費を補助する。	1 補助対象: 介護関係団体 2 対象経費: 介護関係団体が行う研修等 3 補助率: 10/10

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
		長寿介護課	認知症施策推進事業費			認知症地域支援体制の構築を図るほか、認知症の人や家族が気軽に相談できる体制整備を図る。	<ol style="list-style-type: none"> 1 若年性を含む認知症施策の推進 2 普及啓発やピアサポート活動支援 3 認知症電話相談や認知症カフェ設置促進 4 チームオレンジコーディネーター研修
		長寿介護課	地域の介護人材参入・定着促進事業費			補助的業務を担う新たな人材の育成や、介護事業所への補助的業務従事者の介護員養成研修受講費補助等により、介護人材の参入促進、資質向上及び離職防止を図る。	<ol style="list-style-type: none"> 1 介護人材参入・就労支援 介護助手育成40名程度 入門的研修100名程度 2 介護員養成研修受講費補助 100名程度 補助率:2/3(上限55千円/人)
		長寿介護課	働く家族の介護力強化事業費			介護離職等の防止に向けたセミナーの開催や働く家族・経営者・専門家等によるネットワークの構築、ICTを活用した介護情報の提供等により、介護離職防止や介護不安の軽減を図る。	<ol style="list-style-type: none"> 1 働く家族の介護力強化セミナー等の開催 2 働く家族・経営者・専門家等によるネットワーク構築 3 介護情報スマホアプリ・PCサイト版の運営
		長寿介護課	介護業務支援機器導入促進事業費			介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図るため、介護事業所の介護ロボット導入に要する経費を補助するとともに、介護支援機器を活用した介護技術の向上に資するノーリフティングケアを普及する研修を行う。	<ol style="list-style-type: none"> 1 介護ロボット導入支援 補助対象:県内の介護事業所 補助率:3/4以内(機器ごとに上限あり) 2 ノーリフティングケア普及啓発研修
		長寿介護課	介護職員処遇改善特別支援事業費			介護サービス事業所に対し、介護報酬の介護職員処遇改善加算の取得に関する助言等を行うことにより、介護職員の処遇改善を促進する。	<ol style="list-style-type: none"> 1 介護職員処遇改善特別支援 2 介護事業所等におけるハラスメント対策支援
		長寿介護課	介護保険保険者機能強化支援事業費			高齢者の自立支援・重度化防止及び介護給付の適正化の取組みを支援し、市町における保険者機能の強化を図る。	<ol style="list-style-type: none"> 1 セミナーや相談会の開催による地域包括ケアシステムの構築支援 2 研修会開催やアドバイザー派遣によるケアプラン点検体制の強化支援
		長寿介護課	介護職員等資質向上支援事業費			介護職員等の資質向上を図るため、県内の介護サービス事業所等が現任介護職員等に研修を受講させる際に、その代替職員を派遣する。	<ol style="list-style-type: none"> 1 介護事業者及び研修代替職員の募集 2 マッチング及び研修代替職員の派遣・派遣前研修
		長寿介護課	介護分野AI・ICT導入促進事業費			労働環境の改善等による介護人材の確保を図るため、介護分野へのAI・ICTの技術の導入と、業務の効率化等を支援する。	<ol style="list-style-type: none"> 1 自立支援のためのAIケアプラン導入モデル事業 2 ICT機器活用による介護職場環境改善支援 ①セミナー開催 ②事業所への専門家派遣 ③ICT機器導入経費の補助(補助率:3/4以内)
		長寿介護課	老人クラブ育成指導費			高齢者の社会参加を図るため、老人クラブの適正な運営と活動の充実強化を行う事業に要する経費を補助する。	<ol style="list-style-type: none"> 1 補助対象 市町(市町老人クラブ連合会、単位クラブ) (公財)県老人クラブ連合会 2 負担区分:国1/2 県1/2等
		長寿介護課	成年後見制度利用促進事業費			認知症高齢者など日常生活に支障がある人を支える成年後見制度の利用促進を図るため、体制整備や市民後見人や法人後見実施団体といった担い手の養成、関係機関との連携強化を行う。	<ol style="list-style-type: none"> 1 成年後見利用促進体制整備 2 意思決定支援研修 3 成年後見業務担い手養成研修 4 高齢者虐待防止連絡会議の運営

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
		長寿介護課	介護生産性向上推進事業費			介護生産性向上に取り組むモデル事業者を支援し、優良事例を展開することで業界全体への波及を目指す。	1 介護現場改善会議の開催や相談窓口の設置等 2 モデル事業所の支援 補助対象:訪問系事業所3か所 補助率:1/2(上限:500万円)
	◎	長寿介護課	「介護を学ぼう」PR事業費			県介護研修関連施設(県在宅介護研修センター及び県介護実習・普及センター)のそれぞれ20周年、30周年を契機とした施設の認知度向上事業を実施することで、県民が介護知識と技能を習得し、要介護状態にならない、なっても重度化しない状態を目指す。	1 介護のいろは啓発事業、介護研修バスツアーの実施 2 愛ケアでのオープンスクールの実施、ユニコムでの介護ロボット・福祉用具フェアの開催
	◎	長寿介護課	eスポーツ地域生きがいづくり推進事業費(中予)			高齢化に伴い要介護者等が増えている中、健康寿命を延ばすためには社会活動への参加が有効であるが、特に中予では「通いの場」への参加率が低いことから、eスポーツを通いの場へ取り入れる等により、高齢者の生きがい・健康づくりを支援する。	1 通いの場へのeスポーツのモデル導入(3市町) 2 eスポーツ導入の効果検証(県立医療技術大学と連携)
		男女参画・子育て支援課	えひめ結婚支援センター運営事業費			少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化の解消を図るためには、結婚を望む男女に出会いの場を提供する必要があることから、えひめ結婚支援センターを核とした結婚支援イベントの開催、お見合い事業等を通じて、多くの出会いの場を提供し、結婚を支援する。	1 婚活イベントや異業種交流会による伴走型結婚支援の促進、お見合い(愛結び)の開催 2 デジタルマーケティングの活用による新規会員獲得 3 結婚支援連携推進員の設置
		男女参画・子育て支援課	地域少子化対策強化事業費			喫緊の課題である少子化問題に対応するため、地域の実情に応じた事業計画を策定の上、事業を実施するとともに、事業計画に基づき各市町が実施した事業に要する経費の一部を補助する。	1 地域少子化対策重点推進事業 県実施事業(国2/3 県1/3、国1/2 県1/2) 市町実施事業(国10/10)
		男女参画・子育て支援課	子育てワンストップサポート推進事業費			子育て世帯の不安感等を解消し、総合的な子育て支援・少子化対策を推進するため、県公式LINEの活用による子育て等支援サービス「きらきらナビ」を運営する。	1 利用者のライフステージに応じた情報の作成・配信 2 LINEでの相談体制の構築、サイトの新規開設
		男女参画・子育て支援課	愛顔の子育て応援事業費			本県の出生率の向上を図るため、県、市町及び県内紙おむつ生産企業が連携して、子育て世帯への経済的支援を行う。	1 補助対象:第2子以降の出生世帯に、県内企業3社の紙おむつ製品購入券(5万円分)を交付した市町(市単独実施の四国中央市は除く) 2 負担区分:県1/2(市町1/2)
		男女参画・子育て支援課	子どもの愛顔応援ファンド推進事業費			子どもの愛顔応援ファンドを推進するため、県及び市町からの負担金を活用して、継続的な寄附募集やファンドを活用した事業実施・PRを行う。	1 子どもの愛顔応援県民会議の開催:年3回 2 えひめ子どもネットワーク会議の開催:年1回 3 子どもサポートコーディネーター事業
		男女参画・子育て支援課	子どもの愛顔応援ファンド活用事業費			子どもの愛顔応援ファンドを活用して、市町や企業等と連携した子育て支援事業を実施し、地域のニーズにきめ細かく対応するとともに、社会全体で子育てを支援する機運の醸成を図る。	1 市町連携事業:県(ファンド)1/2 市町1/2 2 県事業:県(ファンド)10/10 3 民間団体連携事業:国1/2 県(ファンド)1/2
	◎	健康増進課	将来の妊娠に向けたヘルスケア促進事業費			誰もが妊娠・出産の希望を叶えることができるよう、モデル企業の若い男女が自身の生活習慣を振り返り、不妊症につながるリスクを減らすための健康管理を促すとともに、企業の経営者等に意識改革を促す。	1 モデル企業職員対象の妊娠前検査等 対象者:希望する女性(39歳まで)、男性職員 項目:AMH等の検査、セルフチェック 2 妊娠・出産に関する企業向けの講演会

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
		男女参画・子育て支援課	えひめ人口減少対策総合交付金交付事業費			市町が地域の実情に応じた少子化対策を積極的に展開できるよう、メニュー選択型の「えひめ人口減少対策総合交付金」による支援を行い、県・市町が連携して少子化対策を推進する。	1 補助対象: 交付金のメニュー事業を実施した市町 2 負担区分: 県1/2(市町1/2)等
		男女参画・子育て支援課	里親委託推進事業費			家庭養育の充実を図るため、里親制度を周知するとともに、里親の質の向上に取り組む。	1 里親の指導及び家庭調査 2 里親制度の普及啓発 3 里親登録前の施設での養育体験
	◎	男女参画・子育て支援課	愛顔の縁結びプロジェクト推進事業費			「学び」をテーマとした交流事業や体験型マッチングイベントの開催により、お互いの顔が見える自然な出会いの場を提供することで、独身者間のマッチングや交流関係の拡大を図り、未婚化・晩婚化の解消につなげる。	1 大人の学び場交流事業: 期間6か月(1~4回/月)リスキリングや自己啓発セミナー、ワークショップ 2 体験型マッチングイベント開催事業 会場: とべもり+(プラス)エリア等
		男女参画・子育て支援課	放課後児童支援員等研修事業費			市町等が実施する放課後児童健全育成事業に携わる放課後児童支援員等に対し、必要な研修を実施することにより、児童の健全な育成を図る。	1 放課後児童支援員の認定資格研修 2 放課後児童支援員等の資質向上研修
		男女参画・子育て支援課	ひとり親家庭自立支援事業費			ひとり親家庭の親の職業能力の開発と雇用機会の創出等を図るため、訓練に係る費用やひとり親家庭の子どもの学習支援に係る経費を補助する。	1 ひとり親家庭自立支援教育訓練費 2 ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等 3 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 など
		男女参画・子育て支援課	保育対策総合支援事業費			新子育て安心プランによる保育の量の拡大に伴い、保育士資格取得の支援、子育て支援員研修の実施等により、子どもを安心して育てることができる体制の整備及び支援を行う。	1 実施主体: 県、市町 2 事業内容: 保育士・保育所支援センター設置運営、保育士等資格取得支援等 3 負担区分: 国1/2 県1/2等
		男女参画・子育て支援課	児童相談活動事業費			関係機関との連携を強化するなど、虐待対応に向け相談所機能の充実強化を図り、複雑多様化する児童問題に的確に対応する。	1 事業内容: 児童相談所の支援体制強化(SNSによる相談対応など)、児童の安全確認体制の強化、こどもの権利擁護環境整備等 2 負担区分: 国1/2 県1/2等
		男女参画・子育て支援課	社会的養護自立支援等事業費			就職や大学等への進学時などにおいて必要となる身元保証人等の確保を支援するとともに、施設職員等の自立支援担当者を対象に研修を実施し、社会的自立を促進する。	1 事業内容: 身元保証人や未成年後見人の確保支援、自立支援担当職員への研修 2 負担区分: 国1/2 県1/2等
	◎	男女参画・子育て支援課	えひめこどもの城愛顔波及事業費			第2期えひめこどもの城魅力向上戦略に基づいた新たな施設の整備に合わせて、来園者の期待値を向上させるためのプロモーションの強化や、来園促進につながるイベント等の開催に取り組む。	1 ARを活用した広報 2 テレビCM等によるジップラインプロモーション 3 とべもり+(プラス)周遊誘客イベントの開催 4 デジタルマーケティングを活用したSNS広告の発信
		男女参画・子育て支援課	児童虐待防止医療ネットワーク事業費			児童虐待防止医療ネットワーク体制を強化するとともに、各市町の要保護児童対策地域協議会を中心とする子どもを守る地域ネットワークとの連携を促進し、児童虐待の早期発見と適切な対応を図る。	1 児童虐待防止医療ネットワークの運用 2 各診療科の医会での周知・啓発 3 児童虐待対応のための事例検討会の開催

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
		男女参画・子育て支援課	ヤングケアラー支援体制構築事業費			家族のケアを担う子どものニーズを踏まえた支援の充実を図るとともに、ヤングケアラーの社会的認知度を高め、関係機関が連携して支援が必要な子どもを早期に発見して、適切な支援につなげるための体制を構築する。	1 ヤングケアラー交流活動創出モデル事業 2 ヤングケアラー支援のための関係機関研修 3 ヤングケアラーの周知・啓発
	◎	男女参画・子育て支援課	妊産婦等生活援助事業所運営費			予期せぬ妊娠等により身近に頼れる人がおらず困難を抱える妊産婦に対して、落ち着いて考えることができる居場所の提供を通じて、生活支援や相談支援を行い、本人の意向に沿った支援につなげる体制を構築することで、重篤な虐待事案の防止を図る。	1 対象:特定妊婦その他これに類する者 2 支援内容:安全・安心な居場所の提供や食事の提供等の生活支援、相談支援、心理的ケア、医療機関等への同行支援、情報提供等
	◎	男女参画・子育て支援課	児童養護施設等体制強化事業費			児童養護施設等における養育体制の強化を図るため、将来的に児童指導員等となる人材や夜間業務等を行う補助者の確保のほか、職員が抱える悩み等の傾聴や養育に関する相談支援等のスーパーバイズ実施を支援することで、離職の防止と新たな人材の確保を図る。	1 将来の有資格職員の確保や職員へのスーパーバイズ実施の支援 2 実習学生の就職前における非常勤職員採用の支援
	◎	男女参画・子育て支援課	社会的養護自立支援拠点運営事業費			社会的養護経験者(ケアリーバー)の孤立を防ぎ、必要な支援に適切につなぐため、相互交流を行う場所を開設し、相談・助言や関係機関との連絡調整、生活支援等を行う事業者に対し、運営に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:社会的養護施設運営法人 2 対象経費:①運営費、②開設準備経費、③物件賃借料 3 補助上限:①19,829千円、②400万円、③250万円
	◎	男女参画・子育て支援課	児童虐待相談対応体制強化事業費			児童相談所へ電話対応支援システムを導入し、児童福祉司へのサポート体制を強化するとともに、ケースワークの充実を図ることで、相談対応体制を強化する。	1 電話対応支援システムの導入 2 導入先:県福祉総合支援センター
		保健福祉課	生活保護業務費			生活保護制度の適正かつ効率的な運営を図る。	1 経費内容:監査指導費、被保護世帯調査費、嘱託医設置費、生活保護システム等設置費、レセプト点検委託費、生活保護システム改修費 2 負担区分:国10/10、国3/4 県1/4等
		保健福祉課	災害時保健福祉支援体制強化事業費			大規模災害に備え、保健・福祉的支援体制を強化するとともに、福祉避難所の開設に必要な訓練の実施や物資の配備等に要する経費の一部を補助する。	1 災害対応人材育成研修等(国1/2 県1/2) 2 災害時福祉支援体制の強化(国10/10) 3 福祉避難所の機能強化・整備促進(国1/2 県1/4(市町1/4)、県1/3(市町2/3))
		健康増進課	先天性代謝異常等対策費			新生児の先天性代謝異常等を早期発見し、障がいの発生を予防するため、スクリーニング検査等を行う。	1 タンデムマス法等によるスクリーニング検査 2 スクリーニング検査陽性による確定診断のための精密検査経費助成
		健康増進課	産科医等確保支援分娩手当補助金			産科医の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当等を支給する分娩取扱機関に対して補助する。	1 補助対象:市町 2 対象経費:産科医等に対する手当 3 負担区分:県1/3(市町1/3 事業主1/3)、県1/3(事業主2/3)
		健康増進課	周産期医療対策強化事業費			地域において妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図るため、周産期母子医療センターの運営等に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:愛媛大学医学部附属病院、松山赤十字病院 2 対象経費:周産期母子医療センター運営費 3 負担区分:国10/10 など

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
		健康増進課	小児慢性特定疾病 児童等自立支援事 業費			小児慢性特定疾病児童の健全育成及び自立促進を図るため、当該 児童及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を 行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する。	1 小児慢性特定疾病児童等の相談支援、相互交流支 援、就職支援等 2 慢性疾病児童等地域支援協議会の運営 3 負担区分：国1/2 県1/2
		健康増進課	出産・子育て応援事 業費			妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、必要な支援につな ぐ伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施する市町に必要経 費を補助する。	1 補助対象：市町 2 対象経費：妊娠届出時(5万円/妊婦1人)、出生届 出時(5万円/子1人)の経済的支援等 3 負担区分：県1/6(国2/3 市町1/6)等
		健康増進課	結核対策事業費			結核患者を早期発見し、適正医療の提供につなげることで結核菌の 感染拡大を防止する。	1 結核患者及びその接触者等に対する健康診断 負担区分：国1/2 県1/2 2 地域DOTS(直接服薬確認)推進体制の整備 負担区分：国10/10
		健康増進課	難病患者支援事業 費			難病患者が円滑に専門・在宅医療を受けられる医療体制及び生活や 医療、就労等の相談体制を整備する。	1 難病患者相談支援 2 難病医療ネットワーク整備 コーディネーターを配置し、関係機関と連絡調整 3 負担区分：国1/2 県1/2
		健康増進課	難病医療事務セン ター運営費			難病医療事務センターを運営するとともに、複雑化する難病医療費助 成関係事務の外部委託により業務効率化を図る。	1 難病医療費助成関係事務委託 特定医療費助成に関する申請事務全般 難病指定医、指定医療機関の更新手続等
		健康増進課	生活習慣病予防総 合支援事業費			市町が行う健康教育や健康相談、健康診査等に要する経費の一部を 補助するとともに、生活習慣病対策の検討を行う。	1 健康増進事業への補助(国1/3 県1/3(市町1/3)) 2 生活習慣病予防協議会の運営 3 循環器病対策推進協議会の運営
		健康増進課	新型インフルエンザ 等対策事業費			今後発生が予想される新型インフルエンザ等の対策強化を一体的に 行い、感染拡大を可能な限り抑制する。	1 従事者訓練及び研修、協力医療機関医療資器材整 備助成、地方衛生研究所の検査体制確保(負担区分： 国1/2 県1/2) 2 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄
		健康増進課	特定感染症検査等 事業費			性感染症、エイズ及びウイルス性肝炎の予防・まん延防止並びに先天 性風しん症候群の予防のための検査・普及啓発を実施する。	1 無料匿名検査の実施(国1/2 県1/2) 2 出張型肝炎検査(国65% 県35%) 3 風しん抗体検査助成(国1/2 県1/2)
		健康増進課	感染症指定医療機 関運営費			一類感染症の感染拡大に備え、第一種感染症指定医療機関の病床 を確保するための運営経費を補助する。	1 補助対象：第一種感染症指定医療機関 2 対象経費：光熱水費、燃料費及び備品購入費等 3 負担区分：国1/2 県1/2
		健康増進課	肝疾患診療地域連 携体制強化事業費			肝疾患患者、家族の生活の安定を図るため、肝疾患診療連携拠点病 院を核として、地域が連携した医療提供体制の確保等を図るとともに、 普及啓発や人材育成などを実施する。	1 委託先：愛媛大学医学部附属病院 2 事業内容：肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議 会、研修会の開催 3 負担区分：国1/2 県1/2

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
		健康増進課	感染症対応連携体制強化事業費			新興感染症発生時の医療提供体制を構築するため、医療機関との協定を締結するとともに、連携協議会を設置し、連携強化を図る。	1 医療機関等との協定締結 2 感染症対応連携協議会の設置
		健康増進課	感染制御学講座設置事業費			感染症分野における専門医療人材(医師・看護師等)の育成や、医師会・医療機関等と連携した本県の感染症医療対策の充実強化を図るため、愛媛大学に寄附講座「感染制御学講座」を設置する。	1 設置期間：5年間(5年6月～10年3月) 2 研究内容：感染症専門医療人材の育成 感染症に関する教育・研究体制の構築等
		健康増進課	自殺対策強化事業費			自殺対策の推進を図るため、地域の実情に応じた取組みを行う市町に補助するとともに、自殺対策推進センターを設置し、関係機関と連携した取組みを実践する。	1 県事業：相談支援等強化、若年層対策等 2 市町事業：対面相談事業、人材養成事業等 3 地域自殺対策推進センターの運営 4 負担区分：国1/2 県1/2、国1/2 市町1/2等
		健康増進課	自殺相談対策連携強化事業費			自殺対策の推進を図るため、24時間の電話相談を実施するほか、SNS相談窓口の設置など、相談体制の充実を図る。	1 24時間電話相談窓口の設置 2 相談員の人材養成及び相談事業等の実施 3 SNSを活用した相談体制の整備 4 負担区分：国1/2 県1/2
		健康増進課	精神科救急医療システム整備費			緊急に精神科診療が必要となった精神障がい者に対し、適切で迅速な医療を提供するため、精神科救急医療体制を整備する。	1 精神科救急医療情報センター(救急窓口)の運営 2 精神科救急医療施設(輪番病院)運営の委託 3 精神科救急医療体制連絡調整委員会の開催 4 負担区分：国1/2 県1/2
		健康増進課	二次救急精神科医療支援体制整備事業費			二次救急医療機関へ搬送された精神疾患患者を精神科病院が受入対応する経費を補助するとともに、情報センターの運営等を行うことにより、二次救急医療機関の負担軽減を図る。	1 精神科病院に対する受入対応経費の補助 補助対象：精神科病院 対象経費：受入対応経費(人件費等) 2 情報センターの運営(委託)
		健康増進課	ひきこもり支援推進事業費			ひきこもり支援を推進するため、第一次相談窓口として「ひきこもり相談室」を設け、相談の内容に応じて対象者を医療・保健・福祉・教育・労働等の適切な関係機関につなげる体制を整備する。	1 ひきこもり相談室(専門相談窓口)の運営 2 ひきこもり支援連絡協議会の開催 3 普及啓発・研修の実施 4 負担区分：国1/2 県1/2等
		健康増進課	認知症医療体制整備推進事業費			認知症専門医療の提供と県下全域における認知症医療及び地域連携の拠点として、認知症疾患医療センターを設置する。	1 専門医療相談窓口の設置、認知症専門医療の提供、かかりつけ医等への研修会の開催等 2 愛媛大学医学部附属病院及び県内6病院に委託 3 負担区分：国1/2 県1/2
		健康増進課	DPAT体制整備事業費			自然災害等において、迅速に災害時の精神医療活動を支援するとともに、被災地域の一般住民や支援者を対象に、専門的な心のケアに関する対応を円滑に行うため、DPATを整備する。	1 運営委員会及びワーキング部会の開催 2 研修、訓練の実施 3 DPAT調整本部員の資質向上、相談体制の強化 4 負担区分：国1/2 県1/2等
		健康増進課	依存症対策地域連携強化事業費			県・医療機関・民間支援団体等の関係機関が連携し、アルコール、薬物、ギャンブルの各依存症患者や家族が安心して暮らすことのできる支援体制の構築を図る。	1 医療提供体制確保事業及び相談支援事業の実施 2 依存症対策推進計画策定委員会の開催 3 依存症対策研修及び普及啓発活動の実施 4 負担区分：国1/2 県1/2

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
		健康増進課	児童精神医学講座設置事業費			子どものこころ専門医の育成や、本県の児童・思春期医療の向上のため、愛媛大学に寄附講座「児童精神医学講座」を設置する。	1 設置期間：5年間（5～9年度） 2 研究内容：児童・思春期医療・教育システムの構築 子どものこころ専門医の育成等
		健康増進課	精神保健事業費			在宅精神患者等への支援や、精神保健に関する普及啓発を実施することで、精神保健福祉法の円滑運用・適正実施を図る。	1 在宅及び入院者訪問支援・指導事業の実施 2 医療保護入院等移送事業 3 サポーター養成事業の実施 4 負担区分：国1/2 県1/2
		保健福祉課	衛生環境研究所土壌汚染状況調査費			旧生活保健ビル敷地の一部区画が土壌汚染対策法上の要措置区域に指定されたため、指示措置として一定期間地下水のモニタリング調査を行う。	1 場所：松山市三番町八丁目234番地 2 面積：4,247.71㎡ 3 調査回数：最大4回
	◎	健康増進課	デジタルヘルスケア環境普及促進事業費			健康寿命の延伸に向け、市町や企業と協働して楽しく継続的に健康づくりに取り組める全県民対象のスマートフォンアプリの整備・普及を図り、自然と健康になれる環境の構築と県民の健康づくりに係る行動変容を促す。	1 対象者：全県民 2 主な機能：マイナポータル連携による健診結果の閲覧や将来健康予測と個人別健康行動提案等 3 医療費抑制額に応じた成果連動型民間委託契約
		健康増進課	県民健康づくり運動推進事業費			本県が抱える健康課題の予防に向けた意識啓発を行うとともに、地域・職域において、健診・医療等のビッグデータ分析結果を活用した取組みを推進する。	1 県民健康づくり運動推進会議の運営（108団体） 2 高血圧対策「学び・体験プログラム」の実施 3 飲食店等と連携した朝食・野菜摂取の推進 4 ビッグデータを活用した地域健康づくり事業の推進
		健康増進課	歯と口腔の健康づくり推進費			乳幼児期から高齢期までのライフステージ等を通じて、歯と口腔の健康づくりに継続的に取り組むとともに、全身の健康づくりとの関連を踏まえた施策を実施する。	1 歯科疾患予防・口腔機能維持向上 2 医科・歯科連携体制の構築 3 歯と口腔の健康づくり普及啓発の実施
		薬務衛生課	人と動物が共生する豊かな地域社会づくり推進事業費			犬猫殺処分頭数を削減するため、譲渡数の増加や小中学生への正しい飼い方の講習に取り組むとともに、河川敷の野犬対策強化やペットの防災対策を推進するなど、人と動物が共生する豊かな地域社会づくりを進める。	1 譲渡促進 2 野犬対策の強化 3 ペットの防災対策に係る講習会や周知啓発
	◎	薬務衛生課	人と動物の共生推進事業費（東予）			犬猫の送致頭数が県内有数の今治圏域において、岡山理科大学、獣医師会、今治保健所などが連携し、地域の主体的な活動を推進することで、人と動物が共生できる地域社会づくりを進める。	1 飼い主、無責任にエサを与える者への啓発 2 動物愛護教室の支援（今治地域） 3 重点対策地区マップの作成（今治地域） 4 人と動物の共生推進会議の設置
		医療対策課	地域医療学講座設置事業費			愛媛大学に県からの寄附による専門講座を設置し、地域の医療環境の充実、医療レベルの向上、地域住民の健康増進を図るとともに、県立南宇和病院にサテライトセンターを設置する。	1 設置期間：5年間（5～9年度） 2 研究内容：へき地を含む地域の予防医学、プライマリ・ケア、総合診療などに関する教育システムの研究等
		医療対策課	医師育成キャリア支援事業費			愛媛大学医学部附属病院に地域医療支援センターを設置・運営し、若手医師（奨学生医師）及び医学生のキャリア形成や地域医療に従事する医師の支援等を図る。	1 若手医師や医学生のキャリア形成支援 2 地域医療関係者との協力関係の構築 3 医師不足病院への支援、把握・分析 4 愛媛医療人材ネットワークの構築

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
		医療対策課	医師確保対策推進事業費			県内の医師不足及び医師偏在の解消を図るため、県内外の医療機関を退職(退官)する医師等と県内の医療機関とのマッチングに取り組むとともに、特に医師不足が顕著な診療科における若手医師の確保を促進し、医療提供体制の維持を図る。	1 医療機関を退職する医師と医療機関とのマッチング 2 自治医科大卒業医師等のキャリア形成支援 3 女性医師の就労支援、臨床研修医の確保 4 産科・救急医の医療提供体制の強化
		医療対策課	地域医療体制確保医師派遣事業費			診療機能の維持・確保が困難な状況にある地域において医師派遣の仕組みを構築し、圏域ごとに自立した医療提供体制の整備に要する経費を補助する。	1 補助対象: 郡市医師会 2 対象経費: 郡市医師会から協力医療機関に支給する医師派遣調整金(12千円/1人1時間) 3 補助率: 10/10
		医療対策課	地域小児・周産期学講座設置事業費			愛媛大学に寄附講座「地域小児・周産期学講座」を設置し、小児・周産期医療に係る研究等を行い、地域のニーズに応える小児・周産期医療の体制構築を図る。	1 設置期間: 5年間(2~6年度) 2 研究内容: 小児・周産期医療システムの構築に向けた研究等
		医療対策課	へき地医療対策費			へき地及び島しょ部住民等の医療の確保を図るため、へき地診療所の運営費、へき地の巡回診療に要する経費、へき地医療支援機構及びへき地医療拠点病院の運営費、医師少数区域等における勤務の推進事業費を補助する。	1 へき地診療所の運営費補助(国2/3) 2 診療船済生丸の運営費補助 3 へき地医療支援機構の運営(一部国1/2) 4 へき地医療拠点病院の運営(国1/2)
		健康増進課	がん対策強化推進費			県がん対策推進条例の趣旨を踏まえ策定した県がん対策推進計画を総合的に推進するため、がん診療連携拠点病院へ機能強化に要する経費を補助するとともに、総合的ながん対策に取り組む。	1 補助対象: がん診療連携拠点病院 2 対象経費: 計画に基づき実施する事業、研修等 3 負担区分: 国1/2 県1/2 4 がん医療の地域連携強化事業(国1/2 県1/2)
		医療対策課	救急医療対策事業費			救急医療の確保を図るため、病院群輪番制や小児救急医療体制の整備、二次救急医療体制や勤務環境への支援、広域救急医療体制の構築、救急医療対策協議会の運営等に要する経費を補助する。	1 病院群輪番制体制・小児救急医療体制の整備 2 二次救急医療体制や勤務環境改善への支援 3 救急医療対策協議会の運営助成 4 広域救急医療体制の構築
		医療対策課	小児救急医療電話相談事業費			小児の急な病気・ケガに関する保護者の相談に対し、医師、看護師が電話相談に応じることにより、保護者の育児不安の緩和を図る。また、症状に応じた適切な受診を促すことで患者・医療機関の負担の軽減を図る。	1 小児救急医療電話相談(委託) 2 運営協議会の開催 3 広報誌への掲載やチラシの配布等の広報
		医療対策課	消防防災ヘリコプター搭乗医師等確保事業費			医師等が消防防災ヘリコプターに搭乗して救急現場に出動し、救命救急措置等を行った上で患者を医療機関に搬送する(消防防災ヘリコプターのドクターヘリ的運用を行う)ことにより、救急患者の救命率の向上、後遺症の軽減等を図る。	1 ヘリコプター搭乗医師や看護師の派遣 2 医療機器の定期点検等
		医療対策課	在宅医療普及・連携促進事業費			在宅医療推進のための研修会の開催や患者の入退院支援等を行う地域連携室、さらに、地域における包括的な在宅医療提供体制に欠かすことのできない在宅医療連携拠点の運営に要する経費を補助する。	1 在宅医療・訪問看護推進協議会の設置・運営 2 在宅医療の課題への対応を検討する協議会や各種研修等の開催経費への補助 3 在宅医療支援センター等の運営費の補助
		医療対策課	災害医療対策事業費			発生が危惧される南海トラフ巨大地震を始め、県内外で発生する自然災害等へ迅速に対応するため、DMATの活動支援や、災害拠点病院等医療機関の医療救護体制の強化に向けた取組みに要する経費の一部を補助する。	1 県災害医療対策協議会等の運営 2 災害医療に係る研修の実施 3 DMAT活動経費やDMATの拡充に係る経費の補助(3病院 補助率1/2 上限500万円)

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
		医療対策課	広域災害・救急等医療情報システム運営費			県民に対して医療施設情報や行政情報など幅広い医療情報を提供するとともに、大規模災害時に厚生労働省や他県の医療情報システムとの接続により、広域的な医療情報支援を行う体制の確保を図る。	1 参加機関:医療機関、消防機関、医師会等 2 提供情報:医療機関データベースや休日夜間当番医療情報、救急搬送情報、災害発生時の支援・要請情報等
		医療対策課	在宅歯科医療連携室整備事業費			医療・介護との連携窓口、在宅歯科診療希望者の受付、在宅歯科医療や口腔ケア指導などを行う歯科診療所等の紹介・派遣、在宅歯科医療に関する広報・啓発等の実施に要する経費を補助する。	1 補助対象:県歯科医師会 2 対象経費:在宅歯科医療連携室運営に必要な経費 3 補助率:10/10
		医療対策課	医科歯科連携推進事業費			安全で安心な質の高い歯科医療提供体制の充実を図るため、医科歯科連携のための歯科衛生士配置や、研修会等の開催、口腔ケアで重要な役割を果たす歯科衛生士や歯科技工士の育成に要する経費を補助する。	1 病院への歯科医師・歯科衛生士の配置補助 2 歯科医療従事者等の人材養成 3 歯科技工士の研修 4 歯科衛生士の修学支援及び復職支援
		医療対策課	地域医療構想推進費			地域医療構想の達成に向けた取組みを推進するため、地域医療構想推進戦略会議等を開催するとともに、医療機関の病床削減の取組みに要する経費を補助する。	1 地域医療構想調整会議等の開催 2 病床数の適正化に取り組む医療機関への補助 3 データ分析を活用した地域医療構想の推進
		医療対策課	救急航空医療学講座設置事業費			ドクターヘリの円滑な導入及び安定的な運航体制を確保するため、愛媛大学の協力のもと、寄附講座「救急航空医療学講座」を設置し、持続的な人材育成が可能な体制の構築と三次救急医療体制の充実・強化を図る。	1 設置期間:10年間(平成28～令和7年度) 2 研究内容:指導者の養成も含めた搭乗医師・看護師の研修プログラムの研究・開発等
		医療対策課	地域医療勤務環境改善事業費			医療機関の勤務環境改善計画の策定等を支援する県医療勤務環境改善支援センターを設置するとともに、同計画に基づく取組みの実施に要する経費を補助する。	1 医療勤務環境改善支援センターの運営 2 医療勤務環境改善促進のための普及啓発 3 医療機関の作成した労働時間の短縮等の計画実施に係る経費の補助
		医療対策課	医療施設食材費高騰対策応援事業費			物価高騰が長期化する中、食料品を始めとする食材費は高騰を続けており、今年6月の診療報酬改定までの2か月の間、サービス維持に向け運営を続けている施設に、応援金を支給する。	1 支給対象:食材費の高騰分を負担し食事を提供する医療施設 2 支給額:3,200円/1病床
		医療対策課	保健医療計画推進事業費			本県において、必要な医療の確保や、質の高い医療提供体制の構築に向け、県保健医療対策協議会を設置・運営するとともに、第8次愛媛県地域保健医療計画の推進に取り組む。	1 県保健医療対策協議会の設置及び運営 2 小児医療部会の設置及び運営 3 第8次県地域保健医療計画の推進 4 全国知事会・地域医療研究会への参加
		医療対策課	ドクターヘリ運航事業費			救急医療体制の充実を図るため、県内唯一の高度救命救急センターである県立中央病院を基地病院、搭乗医療スタッフの協力等を行う愛媛大学医学部附属病院を基幹連携病院としてドクターヘリを運航する。	1 ドクターヘリの運航業務委託(国1/2 県1/2) 2 搭乗医師・看護師等の確保(国1/2 県1/2) 3 運航調整委員会の開催(国1/2 県1/2) 4 格納庫の賃借や施設・設備の維持管理等
		医療対策課	遠隔医療支援システム整備モデル事業費			医師不足地域等の地域医療体制を確保するため、愛南地域で5Gを活用した診療機能強化・若手医師診療支援のモデルを構築し、得られた成果をもとに他の医師不足地域等への拡大を目指す。	1 4K映像伝送による診療支援 2 モデル事業の成果を踏まえた遠隔医療導入に係る協議・検討

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
	◎	医療対策課	看護職員復職支援強化事業費			看護師の人手不足に対処するため、看護師資格を持ちながら、現在、職に就いていない潜在看護師に対し、積極的な広報活動を展開するとともに、復職に向けたサポートを行い、再就職を促進する。	1 ミニ番組、デジタル広告、テレビCMによる広報 2 地区別看護職員復職説明会の開催 3 離職者届出制度に伴う相談等の実施 4 復職支援実技研修等の実施
		医療対策課	院内保育事業運営費補助金			看護師等の子育て等による離職を防止し人材を確保するため、医療機関が行う院内保育事業に対して補助する。	1 補助対象:民間病院等 11施設、公的病院 2施設 2 対象経費:院内保育事業の実施に必要な保育士等の人件費(給与、諸手当等)及び委託料(人件費部分) 3 負担区分:県2/3(事業者1/3)
		医療対策課	看護師等養成所運営費補助金			看護師等養成所の教育内容の充実を図るため、養成所の運営に要する経費を補助する。	1 補助対象:民間養成所 7施設 愛媛医療センター附属看護学校 2 補助率:10/10(愛媛医療センター附属看護学校のみ2/3)
		医療対策課	看護師等支援事業費			准看護師の資格に関する業務や、県ナースセンターの運営、潜在看護職員の再就職支援、離職防止対策などを行うとともに、看護師養成所の適正な運営や教育内容の充実が図られるよう指導を行う。	1 准看護師の試験及び再教育 2 看護職員の養成・確保・定着・離職防止
		医療対策課	看護師等研修事業費			看護職員の資質向上を図るための研修及び看護学生等への実習指導を適切に行うための研修を実施する。また、新人看護職員の卒後臨床研修推進を目的とした研修の受入れ推進を図るべく、研修を実施する医療機関に対し、研修経費を補助する。	1 実習指導者や看護教員に対する講習・研修 2 新人看護職員の研修に係る体制支援及び補助 3 看護職員の県内定着を促進 4 訪問看護管理者の研修
		医療対策課	看護補助者処遇改善事業費			看護補助者の処遇改善に要する経費を補助する。	1 補助対象:187医療機関 2 対象経費:処遇改善経費(月額6,000円)及び法定福利費 3 負担区分:国10/10
		薬務衛生課	薬剤師支援事業費			在宅医療に係る薬剤師の育成、薬剤師の確保等を図るため、県薬剤師会に対し、研修会の開催や実態調査等の実施に要する経費を補助する。	1 補助対象:(一社)県薬剤師会 2 対象経費:在宅医療に係る薬剤師の育成、在宅医療における薬剤師の人材確保等 3 補助率:県10/10
		保健福祉課	公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営費			県立医療技術大学の円滑な業務運営を確保するため、運営経費等の一部に対し交付金を交付するとともに、公立大学法人評価委員会の運営を行う。	1 運営費交付金の交付 ①通常分 ②特別分 ③減免分 2 公立大学法人評価委員会の設置・運営 ①委員構成 5人 ②開催予定 年4回
		男女参画・子育て支援課	私立幼稚園運営費補助金			私立幼稚園(私学助成)における健全経営の安定化等を図るため、運営費を助成する。	1 補助対象:私立幼稚園 2 補助単価:(国庫補助単価+1千円)×園児数 3 負担区分:国15%程度 県85%程度
		男女参画・子育て支援課	私立幼稚園子育て総合支援事業費			私立幼稚園における総合的な子育て支援の拠点としての取組みを促進するため、預かり保育及びその他の子育て支援事業に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:補助条件を満たす私立幼稚園 2 補助単価:1,060千円(認定こども園1,085千円) 教員数及び保育時間に応じて100~1,100千円を加算 3 負担区分:国1/2 県1/2

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	限度額	事業概要	期間
		医療対策課	地域医療医師確保奨学金貸付金		令和6年度入学の地域特別枠学生に対し、令和11年度まで奨学金を貸与するため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和11年度まで

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
		保健福祉課	災害救助基金積立金			災害に際し、被災者の保護と社会秩序保全を図るため、災害救助法に規定する必要額を基金として積み立てる。	
		保健福祉課	災害救助費			災害救助法を適用した西日本豪雨災害に対して応急救助を行う。	1 対象災害：西日本豪雨災害 2 適用市町：宇和島市ほか6市町 3 救助内容：応急仮設住宅

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
		医療保険課	保険者事務費			国民健康保険事業の安定的な財政運営等に要する経費を支出する。	1 一般管理費 2 保健事業指導費 3 国民健康保険運営協議会費
		医療保険課	保険給付費等交付金			市町が行う保険給付等の費用負担や財政状況等に応じた支援を行う。	1 普通交付金 市町の保険給付等に要した費用 2 特別交付金 市町の財政調整や保健事業等に要した費用
		医療保険課	後期高齢者支援金			後期高齢者医療制度等において必要となる保険給付等に係る現役世代の負担金を支出する。	1 支出先：社会保険診療報酬支払基金 2 対象経費：後期高齢者医療制度及び病床転換支援事業に係る負担金
		医療保険課	前期高齢者納付金			医療保険者間の前期高齢者に係る保険給付費等の不均衡を是正するために実施されている財政調整事業の負担金を支出する。	1 支出先：社会保険診療報酬支払基金 2 対象経費：前期高齢者財政調整事業に係る負担金
		医療保険課	介護納付金			介護保険制度において必要となる介護給付費等に係る負担金を支出する。	1 支出先：社会保険診療報酬支払基金 2 対象経費：介護保険事業に係る負担金
		医療保険課	特別高額医療費共同事業拠出金			著しく高額な医療費の発生による国民健康保険財政への影響を緩和するために実施されている都道府県共同事業の拠出金を支出する。	1 支出先：国民健康保険中央会 2 対象経費：特別高額医療費共同事業に係る拠出金
		医療保険課	国保ヘルスアップ支援事業費			特定健診の受診率向上や医療費適正化に資する取組等を実施する。	1 健診予約システムの運営・改修、特定健診の受診啓発に係る広告宣伝 2 糖尿病性腎症重症化予防事業
		医療保険課	財政安定化基金積立金			県や市町の国民健康保険事業において、財源不足の発生が見込まれる場合に、資金の貸付・交付を行うために設置した基金に運用益を積み立てる。	

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
		男女参画・ 子育て支援 課	母子福祉資金貸付 金			母子家庭の母に対し資金の貸付を行うことにより、経済的自立の支援と生活意欲の助長を図るとともに、扶養している児童の福祉を増進する。	1 就職支度、住宅、転宅、生活、技能習得、修業、修学、就学支度等(中核市除く)
		男女参画・ 子育て支援 課	母子福祉資金管理 費			貸付償還の管理を行う。	
		男女参画・ 子育て支援 課	父子福祉資金貸付 金			父子家庭の父などに対し資金の貸付を行うことにより、経済的自立の支援と生活意欲の助長を図るとともに、扶養している児童の福祉を増進する。	1 就職支度、住宅、転宅、生活、技能習得、修業、修学、就学支度等(中核市除く)
		男女参画・ 子育て支援 課	父子福祉資金管理 費			貸付償還の管理を行う。	
		男女参画・ 子育て支援 課	寡婦福祉資金貸付 金			寡婦に対し資金の貸付を行うことにより、経済的自立の支援と生活意欲の助長を図るとともに、安定した生活を確保する。	1 就職支度、住宅、転宅、生活、技能習得、修業、修学、就学支度等(中核市除く)
		男女参画・ 子育て支援 課	寡婦福祉資金管理 費			貸付償還の管理を行う。	

【経済労働部】

◎ 一般会計

【経済労働部】

◎ 一般会計

【経済労働部】

◎ 一般会計

【経済労働部】

◎ 一般会計

令和6年度当初予算(案)の部局別事業一覧

(債務負担行為)

◎ 中小企業振興資金特別会計

1				59,888	60,276		
2				15,133	18,133		
3				1,709,360			
4				85,412			
5				254,211			
6				3,503	3,503		
7				2,061,892	1,642,465		
8				448,325	625,012		
9				1,335,314	1,313,845		
10				404,754	389,550		

11				262,950	401,807		
12				39,000	15,125		
13				35,950	138,449		
14				40,369	39,369		
15				53,000	42,000		
16				551,250	295,050		
17				89,775	262,500		
18				1,185,839	1,259,197		
19				77,257	112,350		
20				26,200	35,200		

21				368,237	468,232		
22				480,133	485,628		
23				162,658	156,141		
24				1,017,317	954,021		
25				248,050	275,300		
26				2,017,971	1,720,152		
27				457,170	472,445		
28				409,435	91,293		
29				1,078,377	911,503		
30				580,025	587,502		

31				76,340	76,340		
32				58,007	58,007		
33				22,220	18,734		
34				100,724	101,503		
35				12,000	13,000		
36				88,269	87,252		
37				22,007	25,120		
38				13,760	13,760		
39				43,200	42,000		
40				44,715	51,010		

41				24,000	27,000		
42				665,698	275,404		
43				5,751			
44				9,600			
45				5,000	9,300		
46				77,963	58,376		
47				7,993	7,993		
48				4,250	4,250		
49				40,000	40,000		
50				6,964			

51				10,785	22,469		
52				86,400	87,467		
53				207,927	266,751		
54				312,000	336,050		
55				44,642	54,216		
56				897,187	769,637		
57				110,600	110,000		
58				765,714	722,163		
59				43,151	43,151		
60				13,231	13,000		

61				1,173	1,173		
62				200			
63				3,733	3,705		
64				25,316	27,106		
65				1,269	1,194		
66				70,000	70,000		
67				2,673	2,827		
68				11,744	9,271		
69				1,535	2,024		
70				554,695	556,182		

71				160,710	143,755		
72				25,000	25,000		
73				540,000	540,000		
74				5,396	4,736		
75				147,592	162,908		
76				139,205	143,032		
77				4,966	9,646		
78				230,000	230,000		
79				1,050,000	1,050,000		
80				1,000,000	1,000,000		

81				400,000	600,000		
82				1,001	1,001		
83				14,400	16,000		
84				28,790	25,406		
85				4,812	7,000		
86				5,425	6,530		
87				10,000			
88				46,853	53,751		
89				27,000	24,216		
90				13,030	13,030		

91				15,000			
92				14,322	20,322		
93				8,683	13,930		
94				15,268	22,417		
95				32,471	16,997		
96				5,416	7,408		
97				1,740	1,904		
98				1,194,002	1,366,495		
99				959,203	773,789		
100				1,545	1,545		

101				14,259	15,988		
102				10,819	9,036		
103				10,459	10,970		
104				4,289			
105				1,801			
106				3,000	3,000		
107				1,390	1,386		
108				13,611	15,326		
109				32,476	32,917		
110				1,037			

111				1,434			
112				1,601	1,601		
113				1,666	1,666		
114				1,271	1,271		
115				1,198	1,198		
116				1,089	1,089		
117				1,100	1,100		
118				1,000	1,000		
119				2,046			
120				24,132	26,813		

121				2,969	3,566		
122				80,000	80,000		
123				415,207	446,035		
124				1,214	2,300		
125				1,890	2,100		
126				1,101	1,200		
127				5,393	6,000		
128				87,566	108,539		
129				579	579		
130				14,200	7,530		

131				7,753			
132				4,624			
133				808	939		
134				12,855	12,855		
135				6,178	5,740		
136				8,399	8,399		
137				7,214			
138				123,712	145,054		
139				75,985			
140				2,400	2,400		

141				17,143			
142				6,460			
143				53,000	35,000		
144				807,820	856,206		
145				62,179	61,499		
146				103,771	141,687		
147				25,657			
148				13,386	100,801		
149				65,080	15,194		
150				18,550	19,720		

151				13,500	13,500		
152				48,000	47,043		
153				8,025	8,750		
154				20,648	19,625		
155				7,778	14,080		
156				24,730	24,730		
157				70,373	70,373		
158				13,710	13,710		
159				25,672	25,671		
160				14,804	12,747		

161				10,708	5,589		
162				3,727	12,560		
163				2,772	3,142		
164				2,775	3,484		
165				1,561			
166				1,129	1,129		
167				1,000	1,000		
168				36,842	40,070		
169				10,986	17,808		
170				3,000	4,300		

171				5,600	5,600		
172				115,790	115,340		
173				1,000	2,000		
174				1,200			
175				129,371	118,134		
176				1,450	2,158		
177				3,389	4,048		
178				10,083	10,164		
179				13,867	32,368		
180				17,604	17,670		

181				27,217	30,161		
182				20,142	18,742		
183				2,344	1,623		
184				6,096			
185				7,436	7,260		
186				15,592	17,208		
187				11,948	12,776		
188				10,847	10,488		
189				132,225	129,677		
190				2,682			

191				2,706			

192						
193						
194						
195						
196						

1			7,032	6,320		

1				86,400	87,467		
2				207,927	266,751		
3				35,291	30,718		

1				22,047	22,104		
2				7,244	8,637		
3				71,535	81,247		
4				48,267	67,421		
5				68,546	70,152		

1				225,000	192,000		
2				5,397	4,737		

1				50,000	50,000		
2				1,003	1,003		

令和6年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【議会事務局】

◎ 一般会計

1				67,979	67,688		
2				1,004,174	316,155		
3				155,151			
4				424,254	452,690		
5				43,677	39,492		
6				115,704	136,903		
7				19,951			
8				24,435	47,292		
9				262,511	233,806		
10				85,731	47,157		

11				125,481	114,512		
12				32,696	27,440		
13				100,612	84,570		
14				66,360	73,944		
15				15,017	12,703		
16				5,495	4,804		
17				355	355		
18				800	800		
19				56,253	52,068		
20				298,710	298,806		

21				13,713	13,289		
22				1,192	1,197		
23				587	587		
24				116,572	116,635		
25				45,960			
26				3,360			
27				26,661	24,067		
28				17,978	16,096		
29				14,778			
30				98,294	335,388		

